

平成25年度決算からみる財政状況

平成25年度決算 検証6

市の借金(市債)残高は?

市の借金総額は537億8,817万円

2億6,591万円の減(平成24年度に比べて)

各会計の市債残高を合計すると、537億8,817万円となり、前年度と比較すると2億6,591万円の減となっています。道路、公園、下水道など公共施設の費用には、一時的に多額のお金がかかります。そのため市債を発行し、その返済を長期間分割することで、財政負担の平準化や世代間の負担の公平を図る必要があります。しかし、過度な借入依存は、将来の財政運営に大きな負担となることから、中長期的な視点に立って、計画的な借入を行う必要があります。

各会計別の市債残高(平成25年度末)

【一般会計】 316億5,044万円

【特別会計】 住宅新築資金…4,048万円 農業集落排水…36億2,488万円 公共下水道…83億5,904万円

【企業会計】 水道…6億473万円 病院…73億4,659万円

県内14市の 財政指標比較

普通会計での市債残高(316億9,092万円)は、市民一人あたりで約40万円。県内で8番目に少ない額です。最も少ないのは、鈴鹿市の約24万円です。

平成25年度決算 検証7

財政の健全度は?

早期健全化基準はクリアしました

平成26年度以降も早期健全化基準値を下回る見込みです

平成25年度は、下表のとおり、いずれの数値も早期健全化基準を下回りました。現在、市全体として、投資事業の抑制を図っており、下水道事業を除くと、市債残高は減少していく見込みのため、比率は、緩やかに改善していく見込みです。

自治体の財政健全度を判断する「健全化判断比率」。下表の4つの指標のいずれかが、早期健全化基準を超えると「財政健全化団体」となり、今よりも事業の抑制を図らざるを得なくなります。また、将来負担比率を除く3指標のいずれかが財政再生基準を超えると破綻とみなされ、「財政再生団体」となります。そうなれば、事実上、国の管理下に入り、行政サービスが著しく低下すると見込まれます。

健全化判断比率	名張市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字比率	-	12.73%	20.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字比率	-	17.73%	30.00%
実質公債費比率 借入返済額などの大きさから 財政の弾力性を判断する指標	17.0% (-0.7%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 市が抱える負債の残高から将来 財政への圧迫度をみる指標	181.2% (-28.5%)	350.0%	-

県内14市の 財政指標比較

実質公債費比率(17.0%)および将来負担比率(181.2%)は、早期健全化基準は下回ったものの、県内14市で一番高い数値です。最も低いのは、実質公債費比率では亀山市の4.3%、将来負担率では伊勢市、亀山市、いなべ市です(算定数値なし)。

平成25年度決算 検証4

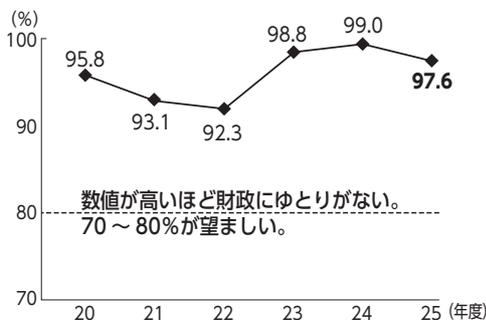
財政の弾力性(ゆとり具合)を示す「経常収支比率」は?

97.6%に改善。依然、財政構造にゆとりがありません

1.4%改善(平成24年度に比べて)

平成25年度の経常収支比率は97.6%となり、前年度と比べ1.4ポイント改善しました。

景気の回復傾向を受けての法人市民税の増収や株取引の活性化による株式等譲渡所得割および配当割交付金の増などにより、経常一般財源収入が増となったほか、住宅団地のコミュニティプラントの公共管理に伴う分担金受入により、公共下水道事業会計への繰出金が大きく減となったことなどが改善要因です。



「経常収支比率」…人件費や扶助費、公債費などの経常的経費にあてられた「一般財源」の地方税収などに占める割合を示します。この「経常収支比率」は、80%未満が望ましいとされています。これを超えているということは、財政構造にゆとりがなく、硬化化していることを示しています。

県内14市の 財政指標比較

経常収支比率(97.6%)は県内で13番目。最も低いのは、伊勢市の85.3%です。

平成25年度決算 検証5

市の貯金(基金)残高は?

市の貯金は26億3,343万円(普通会計)

基金による年度間調整は難しい状況です

市の貯金である基金の残高は、26億3,343万円(普通会計)。前年度と比較すると1億7,603万円の増。

このうち、年度間の財源の不均衡を調整できる基金が、「財政調整基金」と「減債基金」です。これらは合わせて、平成7年度に約60億円の残高がありましたが、市立病院の整備や大学誘致などの投資的経費への活用や税収不足の補てんなどにより減少。平成25年度末の残高は合わせて、3億3,625万円(内、財政調整基金は約60万円)の枯渇状態にあり、基金による年度間調整が難しい状況です。

県内14市の 財政指標比較

基金残高(26億3,343万円)は、市民一人あたりで約3万円。県内14市で最も少ない額です。最も多いのは、いなべ市で約36万円です。

※算定数値が無いものについては、「-」を表示しています。



特集

検証

平成25年度決算 **検証 9** 決算のまとめ・今後の財政運営

平成25年度決算 **検証 8** 企業会計・特別会計の状況は？

さらなる行財政改革を行い、足腰の強い財政基盤を築く

平成25年度も非常に厳しい財政運営を強いられました。使用済み予算の徹底や経費節減のほか、収納強化対策をはじめとする財源確保に取り組み、最終、一般会計では、3億2,804万円の黒字とすることができました。

ただ、平成25年度は、景気回復の影響を受けての株式等譲渡所得割および配当割交付金の増収をはじめ、水道事業会計からの借入などにより、なんとか黒字とすることができたのが実情で、「財政早期健全化計画」および「市政一新プログラム-完結編-」の取組みは終了したものの、財源不足体質からの脱却という意味では、本当の財政健全化はこれからです。

財政調整基金残高(平成25年度末)が60万円を割り込む中、平成26年度も厳しい財政運営が続いています。また、7月の地方交付税の算定結果では、本市の交付決定額が予算計上額を大きく割り込むなど、かつてない厳しい状況に置かれています。

そのため、こうした地方交付税や景気などの影響に左右されない、足腰の強い財政基盤を築いていくことが、平成26年度以降の行財政改革の最大の目標であり、5月に策定した「行財政運営の確立に向けた取組」に掲げる、財政調整基金の計画的な積立や市債残高の抑制といった財政規律を重視した財政運営への転換を図るとともに、身の丈に合った行政サービスへの適正化を図るため、ゼロベースでの事務事業の総点検をはじめ、特別会計・企業会計などの繰出金の抑制並びに総人件費の抑制、さらには、財政の自立と安定性のための新たな税財源の確保などの取組みを進めます。

新しい行革の指針とは

行財政運営の確立に向けた取組

平成26年度～平成29年度

これまで市政一新プログラムなどにより、歳入確保・歳出抑制の取組みとともに、参画・協働による自治のまちの実現に向けた取組みを進めてきました。さらに魅力ある行政サービスを将来にわたり安定的に提供できる行財政構造への転換を図るため、平成26年5月、「行財政運営の確立に向けた取組」を策定しました。

市民力・地域力のさらなる向上や、選択と集中を基本とするマネジメント機能の充実など**成熟社会に対応する行政運営の確立**と、財政規律の確保と収支バランスの改善、ゼロベースからの行政経費の見直しなど**効果的な施策推進に向けた財政運営の確立**を基本的な考え方として、さらなる行財政改革の取組みを進めていきます。

※「新たな行財政運営の確立に向けた取組」は、市ホームページに掲載しています。

用語解説

財政を知るキーワード 一般財源・特定財源

- ▼【一般財源】…市税や地方交付税など市が受け取る時点で、使い道があらかじめ決まってお金のこと。【検証4】
- ▼【特定財源】…国から支出される道路建設事業の補助金など、市が受け取る時点で使い道が決まっているお金のこと。

企業会計…財政健全化法に基づく資金不足はなし

<病院事業会計>

平成25年度は医師確保の取組みにより、医師数の大幅な増員を図ることができました。

平成25年8月には「災害拠点病院」の指定を受け、10月に「在宅医療救急システム」の運用開始、さらに平成26年1月には「小児救急医療センター」を開設し、24時間365日の在宅患者の急変時の医療体制や小児二次救急体制を整えるなど、市民の期待に応える病院づくりに努めました。

病院の利用状況は、延べ入院患者数は前年度より3,968人増加し、55,980人に、延べ外来患者数は前年度より5,508人増加し、81,713人となりました。

医業収支では、患者数の増加により医業収益が約4億1,600万円増加、医業費用で人件費や材料費などの増額があったものの、減価償却費の減少があり、前年度比較で約2億5,900万円改善しました。平成25年度決算は4,342万円の純損失となりました。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	50億8,152万円	51億2,494万円	-4,342万円
資本的収支	5億980万円	7億8,928万円	-2億7,948万円

<水道事業会計>

平成25年度は、老朽施設の更新、改良事業や、基幹施設の耐震化工事などを実施したほか、水質管理体制の充実を図るため、水道水のリスク管理方法を定めた水安全計画を策定するなど、安全で安心した水の供給、災害に強い水道の整備に取り組みました。

年間有収水量は、9,706,999 m³と前年度に比べ83,103 m³(0.8%)の減となり、給水人口は81,023人と前年度に比べ469人(0.6%)の減となりました。一方、老朽管の更新や漏水修理の実施に伴う無効水量の減少により、有収率は92.8%と前年度に比べ0.9ポイント向上しました。

収益的収入は、平成24年度に比べ0.4%の増加。収益的支出は減価償却費などの営業費用が増加したことにより1.4%増加しました。

平成25年度決算は、1億2,451万円の純損失となりました。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	14億5,065万円	15億7,516万円	-1億2,451万円
資本的収支	2億8,351万円	12億8,216万円	-9億9,865万円

特別会計…全ての特別会計で黒字

区分	歳入決算額	歳出決算額
住宅新築資金等貸付事業	2,472万円	1,937万円
東山墓園造成事業	4,856万円	4,349万円
農業集落排水事業	7億3,127万円	7億1,709万円
公共下水道事業	18億5,107万円	17億7,338万円
国民健康保険	85億9,355万円	82億8,462万円
介護保険	58億4,838万円	57億1,618万円
後期高齢者医療	12億3,888万円	12億3,850万円
合計	183億3,643万円	177億9,263万円

●収益的収支：公営企業の経常的な経営活動で発生する全ての収入や支出
●資本的収支：公営企業の経営に必要な施設の整備や拡充などの建設改良費の収入や支出